



5年間の主な経営データ

(百万kWh)

販売電力量	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
低圧	36,371	34,628	33,877	32,586	30,583
高圧・特別高圧	81,886	82,618	76,852	76,346	71,846
合計	118,257	117,246	110,729	108,932	102,429
[参考1] グループ合計の販売電力量 ^{*1}	123,602	122,542	117,145	117,821	113,003
[参考2] 他社販売電力量 ^{*2}	11,060	4,453	8,040	11,328	11,345

(注) 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に承継させました。それに伴い、2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

※1 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

※2 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

発電電力量

(百万kWh)

水力発電電力量	8,526	8,707	8,253	8,303	8,337
火力発電電力量 [*]	103,969	—	—	—	—
原子力発電電力量	△260	△248	—	—	—
新エネルギー発電電力量	68	110	417	378	385
合計	112,304	8,569	8,669	8,681	8,722

(注) 当社の実績を記載しています。

※ 2019年4月1日付で、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等(以下、「火力発電事業等」という)を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電電力量の実績はありません。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,459	5,459	5,463	5,466	5,467
火力発電認可出力 [*]	24,376	—	—	—	—
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	39	88	88	89
合計	33,491	9,115	9,167	9,171	9,173

(注) 当社の実績を記載しています。

※ 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により㈱JERAに承継させたため、2019年度以降の火力発電認可出力の実績はありません。

従業員数

(人)

連結	30,321	28,448	28,238	28,365	28,367
個別 [*]	16,086	14,363	3,092	3,127	3,153

※ 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことなどにより、2020年度以降の従業員数(個別)については、2018年度から2019年度と比較し大幅に減少しています。



5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益計算書関係:					
売上高(営業収益)	3,035,082	3,065,954	2,935,409	2,705,162	3,986,681
営業損益	125,924	130,832	145,694	△53,830	107,089
経常損益	112,929	191,803	192,209	△59,319	65,148
(期ずれ除き経常利益)(億円程度)	1,630	1,530	1,690	670	1,560
税金等調整前当期純損益	112,929	210,895	192,308	△44,473	68,991
親会社株主に帰属する当期純損益	79,422	163,472	147,202	△43,022	38,231
減価償却費	256,465	178,171	182,663	189,154	155,927
設備投資額	327,120	242,646	255,953	228,533	262,249
貸借対照表関係:					
資産	5,987,526	5,500,815	5,686,348	6,174,734	6,455,102
純資産	1,844,362	1,962,065	2,103,684	2,123,272	2,162,205
自己資本	1,778,495	1,894,393	2,031,166	2,017,128	2,060,809
有利子負債残高	2,981,181	2,425,067	2,333,625	2,800,275	2,925,744
株式指標:					
1株当たり当期純損益(円) ^{*1}	104.96	216.11	194.65	△56.90	50.56
1株当たり純資産(円) ^{*1}	2,350.52	2,504.68	2,686.12	2,667.66	2,725.43
1株当たり配当金(円)	45	50	50	50	50
株主総利回り(%)	118.0	107.8	104.5	97.0	109.4
(比較指標:TOPIX 配当込み(%))	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
連結配当性向(%)	42.9	23.1	25.7	—	98.9
(期ずれ除き連結配当性向(%))	(29.4)	(30.4)	(30.4)	(45.6)	(29.3)
財務指標及びキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	29.7	34.4	35.7	32.7	31.9
総資産利益率(ROA)(%) ^{*2}	3.2	3.0	3.4	1.4	2.8
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*2}	7.4	6.8	6.3	4.1	6.3
投下資本利益率(ROIC)(%) ^{*2}	3.4	2.9	3.3	1.9	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,406	255,896	384,148	21,688	295,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,361	△647,622	△215,813	△262,021	△196,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,260	△5,851	△141,121	266,403	73,248
現金及び現金同等物の期末残高	550,060	147,576	174,909	201,156	373,484

(注) 当社の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までです。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2021年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなりました。これらに伴い、2021年度以降の財務データについては、当該会計基準等を適用したものと なっています。

(注) 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降の財務データについては、2018年度と比較し変動しています。

*1 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、2019年度以降の1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。また、2019年度以降の1株当たり当期純損益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

*2 算出においては、期ずれ影響を除いています。



経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析(2022年度)

中部電力ミライズ(株)の販売電力量は、他事業者への切り替え影響や、産業用電力の需要減などから、前期と比べ65億kWh減少し1,024億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、前期と比べ48億kWh減少し1,130億kWhとなりました。

●販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2021年度	2022年度	増減	増減率
低圧	326	306	△20	△6.1
高圧・特別高圧	763	718	△45	△5.9
合計	1,089	1,024	△65	△6.0

(注)販売電力量は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。

[参考1]

グループ合計の販売電力量	1,178	1,130	△48	△4.1
--------------	-------	-------	-----	------

(注)グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

[参考2]

他社販売電力量	113	113	0	0.2
---------	-----	-----	---	-----

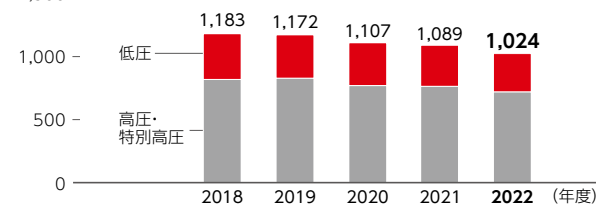
(注)他社販売電力量は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。

なお、中部電力ミライズ(株)の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

●販売電力量

(億kWh)

1,500 -



中部エリアの需要電力量は、夏季の気温影響による冷房設備の稼働増はあったものの、産業用電力の需要減や冬季の気温影響による暖房設備の稼働減などから、前期と比べ31億kWh減少し1,243億kWhとなりました。

●中部エリアの需要電力量

(単位:億kWh、%)

	2021年度	2022年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,275	1,243	△31	△2.4

(注)中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド(株)の実績を記載しています。

収支の状況については、売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)の増加などから、前期と比べ1兆2,815億円増加し3兆9,866億円となりました。

経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損が縮小したことや、中部電力ミライズにおける電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場価格高騰影響の抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前期と比べ1,244億円改善し651億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常利益は、1,560億円程度と、前期と比べ890億円程度の増益となりました。

また、独占禁止法関連損失275億円や子会社などにおける固定資産の減損損失142億円を特別損失に計上した一方、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益453億円を特別利益に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期と比べ812億円改善し、382億円の利益となりました。

当期におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)及び取り組みは以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

■業績

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入の増加などから、前期と比べ1兆626億円増加し3兆908億円となりました。

経常損益は、卸電力取引市場価格の高騰はあったものの、電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場高騰影響の抑制や調達コストを踏まえた販売活動の展開などから、前期と比べ1,483億円改善し648億円の利益となりました。

■当期の取り組み

電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとのつながりをもとに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスの提供を進めています。

脱炭素社会の実現に向けては、「ミライズGreenでんき」によるCO₂フリー電気のお届けやお客さまに初期費用やメンテナンス費用をお支払いいただくことなく、太陽光発電をご利用いただけるサービスの提供を通じて、再生可能エネルギーの普及・拡大と地産地消に貢献しています。さらに、デマンドレスポンスサービス「NACHARGE」の提供を開始するなど、電気を効率的にご利用

いただくための取り組みを拡充しています。今後もお客さまと一体となって、脱炭素などの社会課題の解決に取り組んでいきます。

また、燃料価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、低圧の一部料金メニューの燃料費調整制度の変更や、特別高圧・高圧の標準料金メニューの見直しをさせていただきました。一方で、足元の燃料価格が標準料金メニューの見直し検討時に比べて低位で推移していることや、中部電力グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、低圧のお客さまに対しては、省エネや脱炭素化、電気料金の負担軽減につながるキャンペーンなどを、特別高圧・高圧のお客さまに対しては、電気料金の負担軽減策を実施していきます。

[パワーグリッド]

■業績

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法に基づく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の上昇や、需給調整取引に係る収益の増加などから、前期と比べ2,166億円増加し1兆1,161億円となりました。

経常損益は、減価償却方法の変更による費用の減少に加え、効率化による費用削減や、需給バランス調整等を適切に実施するための調整力確保費用の低減に取り組んだことなどから、前期と比べ218億円改善し70億円の利益となりました。

■当期の取り組み

再生可能エネルギーの接続可能量の拡大に向けて、電力系統設備・運用の高度化に取り組むとともに、中部エリアの安定供給に必要な予備力・調整力の確保や、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備増強などを着実に進め、需給安定に努めています。また、「地域別電力需要予測」などを用いた分散型電源の最大限の活用や、送配電設備の合理化に取り組んでいます。

ネットワークの次世代化については、当初の予定通りスマートメーターの設置は完了し、今後は次の定期取替に向け次世代スマートメーターの導入検討を進めるとともに、引き続き新型電圧調整器の設置などを進めていきます。

また、2023年4月より託送料金を改定しましたが、必要な投資を効率的かつ計画的に実施しながら、引き続きさらなる効率化に取り組むことで、託送料金の抑制に努めていきます。

そして、2050年における目指す姿を掲げた中部電力パワーグリッドビジョンの実現に向け、脱炭素化に向けた取り組みの推進及び地域のニーズに寄り添ったサービスの展開により、地域の未来像実現に貢献できるよう努めていきます。

[JERA]

■業績

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損の縮小はあったものの、LNGスポット価格の高騰による収支の悪化などから、前期と比べ239億円悪化し242億円の損失となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常利益への影響は670億円程度となりました。

■当期の取り組み

燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めつつ、安定的な燃料調達などエネルギーの安定供給確保における重要な役割も担っています。

燃料制約や需給ひっ迫の回避に向けては、休止火力発電所の再稼働などを通じ、追加供給力の確保などに取り組むとともに、需給変化を迅速に捉え、(株)JERAの子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達により、安定的な燃料確保に努めてきました。

また、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO₂を実質ゼロとするJERAゼロエミッション2050に向けた取り組みを進めています。

まずは発電時にCO₂を排出しない燃料であるアンモニアの混焼技術の確立を目指し、碧南火力発電所4号機において、アンモニア20%混焼の実証実験に着手します。さらに、燃料アンモニアの製造や調達に向けた協業の検討を進めるなどサプライチェーン構築にも取り組んでいます。

(注) JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、引き続き、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいきます。

(目標とする経営指標の達成状況等)

当社は、2022年4月に中期経営目標として、「2025年度に連結経常利益1,800億円以上、ROIC3.0%以上」を設定しており、当期における期ずれ影響を除いた連結経常利益は1,560億円程度、ROIC(期ずれ除き)は2.9%となりました。

財政状態の分析

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、設備投資などにより固定資産が増加したことなどから、前期末と比べ537億円増加し、5兆2,884億円となりました。

流動資産については、現金及び預金が増加したことなどから、前期末と比べ2,266億円増加し、1兆1,666億円となりました。

負債については、有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末と比べ2,414億円増加し、4兆2,928億円となりました。

純資産については、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前期末と比べ389億円増加し、2兆1,622億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が改善したことや、当期に法人税等の還付があったことなどから、前期に比べ2,741億円増加し2,957億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加はあったものの、政策保有株式の一部売却による収入があったことなどから、前期に比べ650億円支出が減少し1,969億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ3,392億円改善し988億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入が減少したことなどから、前期に比べ1,931億円減少し732億円の収入となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ1,723億円増加しました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、水力発電設備や原子力発電設備など

非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当期の設備投資額は、2,622億円となりました。

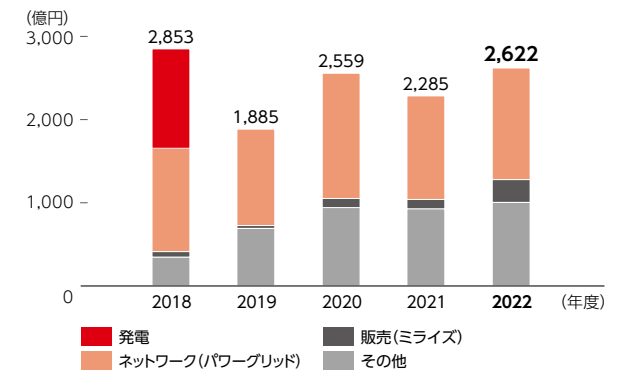
なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

●(参考)2022年度設備投資額(連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		288
パワーグリッド	送電	383
	変電	322
	配電	453
	その他	262
	合計	1,421
その他		1,060
内部取引消去		△147
総計		2,622

●設備投資額



※1 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッド、販売セグメントはミライズとしています。
 ※2 2019年度までは当社単体、2020年度以降は、連結ベースの数値を記載しています。
 ※3 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割契約により(株)JERAに承継させたため、2019年度以降の発電セグメントの投資額は記載しておりません。
 また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、2019年度より「その他」に含まれています。



事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2023年6月29日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1)事業環境の変化

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の回復によるエネルギー需要増加や欧州における紛争などにより燃料価格が高騰しましたが、2022年度後半にかけては、記録的な暖冬により欧州の天然ガスの在庫蓄積が進んだことなどによりLNGの需給が緩和し、ピーク時に比べ低位に推移しました。また、電力卸売価格も低位に推移しました。これらにより、2022年度においては、期ずれを除いた連結経常利益は、最終的に1,560億円程度の利益を確保することができました。しかしながら、ロシアから欧州へのガス供給不安などから、今後も国際的なエネルギーの争奪が継続し、為替変動リスクも含め燃料価格のボラティリティが高く、当社グループの事業においても、先行きが不透明な厳しい経営環境が継続しています。

また、太陽光発電をはじめとした自然変動電源が大量導入され、需要の増加と太陽光発電量などの低下が重なる冬季に需給ひっ迫が生じやすくなっている中、設備のトラブルが発生した場合や資源国において不測の事態が生じた場合などには、日本国内における需給状況が悪化することが懸念されます。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、再生可能エネルギー発電出力の予測精度向上、他の一般送配電事業者との連携も含めた日々の系統運用・需給調整や水力発電所の安定的な運用、JERAによる休止火力発電所の再稼働やJERAの燃料トレーディング子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達による安定的な燃料確保、お客さまに電気を効率的にご利用いただくデマンドレスポンスの活用などにより、グループ一丸となってエネルギーの安定供給を継続します。

収支安定化に向けては、国内エネルギー事業において電源調達ポートフォリオの最適化や市場リスク管理の高度化などに引き続き取り組んでいきます。加えて、新成長領域やグローバル事業のさらなる拡大などを通じて、持続的な成長を実現し、中期経営目標の達成を目指してまいります。

さらに、近年のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や再生可能エネルギーをはじめとする分散型電源の導入拡大、さらには脱炭素化への取り組みの進展などにより、エネルギー事業を取り巻く環境は今後も大きく変化していくと想定されます。

当社グループは、「ゼロエミッション2050」及び「JERAゼロエミッション2050」に基づき、安全確保を大前提とした原子力の活用、再生可能エネルギーの拡大や、水素・アンモニアサプライチェーンの構築を含むゼロエミッション電源の追求などに取り組むとともに、社会・お客さまと一体となって進めるエネルギー利用の電化・脱炭素化を通じて、脱炭素社会の実現を目指しています。また、国の「GXリーグ基本構想」に賛同し、CO₂排出量削減に向けた取り組みを着実に進めていきます。

2050年の社会像を見据えて果敢にチャレンジするため、「中部電力グループ経営ビジョン2.0」に基づき、人材一人ひとりの成長・活躍を通じてお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展に貢献してまいります。

ただし、欧州における紛争に起因する影響の拡大、各種市場における想定と異なる制度見直しの実施など、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

①燃料・電力価格の変動等

当社グループの電源調達費用は、LNG、石炭、原油、卸電力などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。これに対して中部電力ミライズでは、お客さまに安定して電気をお届けするため、ご家庭などの低圧のお客さまを対象とした一部料金メニューの燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格の上限を廃止しました。また、2023年4月から、特別高圧・高圧のお客さま向けの標準料金メニューの見直しにより、電力量料金単価を変更するとともに燃料価格に加え卸電力取引市場価格の変動も反映させる燃料費調整の仕組みを導入しました(2022年10月公表)。燃料費調整に関する仕組みの変更などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

なお、その後の燃料価格が低位に推移していることや、当社グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、2023年6月から、標準料金メニューの見直し対象である特別高圧・高圧のお客さまに対してご負担を軽減する施策などを実施しています。

JERAなどによる燃料調達や中部電力ミライズなどによる市場などを通じた電力調達において、調達先の分散化、契約の長期化・柔軟性の確保など、燃料・電力等の市場変動に影響されにくい事業構造への移行を行っています。加えて、市場変動性の高まりを踏まえリスク管理の高度化や市場価格変動に柔軟に対応した販売施策に取り組んでいきます。

ただし、欧州における紛争に起因する影響の拡大、長期化などの政治・経済・社会情勢の悪化や天候の変動、調達先の設備・操業トラブルなどにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。これらのリスクの顕在化に伴う、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

②競争への対応等

電気をはじめエネルギー事業においては、JEPX(日本卸電力取引所)の価格高騰による電源調達コストの増加などを背景に新電力の撤退が相次いでいる中、価格面の競争だけでなく、お客さまが望まれる料金メニューやサービスによる差別化が求められるなど、ご家庭のお客さまを中心に厳しい競争環境は継続しており、今後調達環境が改善した際にはさらに競争は激化すると想定されます。

この競争を勝ち抜くべく、中部電力ミライズでは、これまでの電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、脱炭素などのビジネス上の課題解決を実現するサービスや、お客さまのくらしを豊かにするサービスの提供を進めています。

具体的には、CO₂フリーメニュー・電気のお届けを通じた再生可能エネルギーの普及・拡大や地産地消に貢献するサービスの提供、家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」など様々なサービスを提供してまいります。

JERAは、休止火力発電所の運転再開などを通じた追加供給力の確保などによる安定供給確保に取り組むとともに、燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めていきます。

ただし、欧州における紛争のさらなる高まりによる調達環境の悪化、競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③新成長分野の事業化

当社グループは、さまざまな領域で「つながることで広がる価値」を創出し、生活の質を向上させるサービスを充足させることで、地域社会やお客さまが求める新たな価値の提供を目指してまいります。不動産事業においては、日本エスコ、中電不動産を中心にまちづくりに一層貢献

するとともに、資源循環・上下水道・地域交通などといった地域インフラ事業については、さまざまなパートナーの皆さまと連携して脱炭素・循環型社会の構築を進めていきます。また、医療・健康といった生活関連事業の拡大により、地域の健康寿命の延伸などに寄与していきます。今後も、地域の皆さまやパートナーとの連携を大切にしながら、「新しいコミュニティの形」の創造に挑戦してまいります。

グローバル事業においては、再生可能エネルギーなどの「グリーン領域」、水素・アンモニアなどの「ブルー領域」、マイクログリッド・アジア配電事業などの「小売・送配電・新サービス領域」及び地熱発電などの「フロンティア領域」の4領域を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指してまいります。

なお、当社は、2016年7月1日付で会社分割により海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAへ承継した取引について、2022年12月17日に、メキシコ税務当局から約759億円(2022年12月時点の為替レートに基づく)の納付を命じる更正決定通知を受領しました。本通知の内容は、日墨租税条約及びメキシコ税法に反する不合理なものであることから、2023年2月10日に、当局に対し行政不服審査を申し立てました。加えて、日墨租税条約に基づく両国税務当局間の相互協議も実施中です。

グローバル事業をはじめとする新成長分野における事業の展開にあたっては、カントリーリスクも含め適切なリスク評価を行うとともに、定期的にモニタリングを実施してまいります。

ただし、これらの事業が、他事業者との競合の進展やカントリーリスクの顕在化などにより、当社グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言のもと、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)が成立するなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」に基づき、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」としてとりまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指してまいります。

具体的には、2030年頃に向けた再生可能エネルギーの拡大目標(保有・施工・保守含む)に関し、320kW以上を目指すとともに、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先とした浜岡原子力発電所の活用、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、アンモニア混焼技術の確立、非効率石炭火力発電のフェードアウト、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギー接続可能量の拡大に向けた電力系統設備・運用の高度化、需給運用の広域化、「ミライズGreenでんき」をはじめとするCO₂フリーメニューの多様化などのあらゆる施策を総動員し、「2030年までに、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減」を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦」してまいります。

また、気候変動に伴う重要なリスクについては、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営基本計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

ただし、化石燃料賦課金や排出量取引制度などのカーボンプライシング制度をはじめとした今後の規制措置への対応に加え、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を当社グループが的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。



⑤金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2023年3月末時点で2兆9,257億円、総資産の45.3%に相当し、市場金利の変動により支払利息が増減しますが、有利子負債残高のうち89.8%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は限定的です。

ただし、今後調達する社債・借入金にかかる支払利息や当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、金利などの変動によって増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(2)原子力発電設備の非稼働

原子力政策については、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定がなされ、同年5月には「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（GX脱炭素電源法）」が成立しました。

当社では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止が10年以上を経過しており、現在、新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施してまいります。3号機については、4号機に引き続き、新規規制基準を踏まえた対策に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、現場対応力の強化に向けた教育・訓練の充実や防災体制の整備を図るなど、発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実にも努めてまいります。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や当社グループが受電している他社の原子力発電設備の運転停止状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体など、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置などに基づき、必要な費用を引当て・拠出していることにより低減されていますが、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(4)大規模自然災害等

当社グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。

当社グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組みとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化、ホームページやスマートフォンアプリによるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靱化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいきます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(5)新型コロナウイルス等感染症

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症などの流行拡大に対し、従業員・家族・パートナー・お客さまの安全と健康を最優先に、安定供給とサービスレベルを維持していくという考えのもと、在宅勤務や時差通勤などの積極活用、一人ひとりの基本的な感染予防策の徹底などを通じて、感染予防や有事の際のバックアップ要員確保に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルスなどの感染拡大に伴う暮らしや働き方などの新しい生活様式の浸透など、大きく変容する社会構造や個人の価値観・行動様式を見据えつつ、社会課題の解決に向けて、コミュニティサポートインフラなどによる新たなサービスの開発・提供を一層加速してまいります。

ただし、新たな感染症が発生しその影響が拡大・長期化した場合や、当社グループが社会構造の変容を十分に先取りできなかった場合などには、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(6)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

当社グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じた他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

今後も、国際情勢などの変化を常に注視し、サイバー攻撃に対する最新の対策を実施してまいります。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理の徹底に向け、個人情報保護法など、関係法令に基づき、専任部署の設置、規程類を整備することに加え、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みをこれまで以上に強化してまいります。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(7)コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」の

もと、設備の保安を含む業務運営全般におけるコンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

具体的には、2019年には「中部電力グループ贈収贈与・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、取り組みを強化してまいります。

このような中、当社及び中部電力ミライズは2021年4月13日に中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給並びに中部地区における低圧電力及び都市ガス供給等に関して、及び同年10月5日に中部地区における特別高圧電力、高圧電力、大口需要家向け都市ガス等に係る供給に関して、それぞれ独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、同委員会の調査に対し、全面的に協力してきました。

2023年3月30日、上記のうち中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給について、当社は、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、同委員会からそれぞれ受領しました。各命令について、当社及び中部電力ミライズは、同委員会との間で、事実認定と法解釈について見解の相違があることから、取消訴訟を提起して司法の公正な判断を求めることとしています。課徴金については、当期において独占禁止法関連損失を特別損失に計上しました。これらの命令を受けて、当社及び中部電力ミライズは、経済産業省などから補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置を受けています。また、2023年6月19日、電力・ガス取引監視等委員会が経済産業大臣に対して、中部電力ミライズへ業務改善命令を行うよう勧告を行いました。今後命令がなされた場合には、適切に対応してまいります。

この他の案件に対しては、引き続き調査に全面的に協力してまいります。

当社及び中部電力ミライズは、二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないよう、2023年4月7日に公表したコンプライアンス徹底策を着実に実施してまいります。

また、中部電力パワーグリッドにおいて、託送業務システムで管理しているお客さま情報を中部電力ミライズ及びその委託先へ漏えいした事案が判明し、中部電力ミライズにおいて、同社従業員が顧客管理システムを通じて中部電力ミライズ以外の小売電気事業者と契約しているお客さま情報を閲覧していた事案が判明しました。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受け、同年5月12日、当該業務改善勧告に対応する報告を行いました。

加えて、中部電力パワーグリッドにおいて、経済産業省の再生可能エネルギー業務管理システムを閲覧するために付与されたID及びパスワードを適切に管理しておらず、同システム上で中部電力ミライズの従業員においてもFIT認定情報が閲覧可能な状態となっていた事案が判明しました。この件に関し、中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年4月17日、資源エネルギー庁より指導を受け、同年5月12日、当該指導に対応する報告を行いました。

中部電力パワーグリッド及び中部電力ミライズは、2023年5月12日に公表した再発防止策を着実に実施してまいります。

その他、当社グループにおいて、不動産投資事業に対し関係行政から処分を受けた事象なども発生しており、これらについても適切に対応してまいります。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めてまいります。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
固定資産	5,234,730	5,288,432
電気事業固定資産	2,358,619	2,374,221
水力発電設備	272,370	272,707
原子力発電設備	146,380	137,969
送電設備	575,629	572,839
変電設備	445,480	443,652
配電設備	782,777	795,389
業務設備	114,420	131,252
その他の電気事業固定資産	21,559	20,411
その他の固定資産	418,349	436,309
固定資産仮勘定	422,545	438,680
建設仮勘定及び除却仮勘定	370,324	376,015
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	52,220	62,664
核燃料	194,772	193,250
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	154,731	153,210
投資その他の資産	1,840,443	1,845,970
長期投資	246,297	203,845
関係会社長期投資	1,391,731	1,442,048
退職給付に係る資産	17,109	1,783
繰延税金資産	174,086	183,136
その他	24,982	28,367
貸倒引当金(貸方)	△13,764	△13,210
流動資産	940,003	1,166,669
現金及び預金	203,207	361,325
受取手形、売掛金及び契約資産	344,219	365,548
棚卸資産	190,779	196,444
その他	204,616	244,984
貸倒引当金(貸方)	△2,819	△1,633
合計	6,174,734	6,455,102

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)
固定負債	2,809,397	3,032,667
社債	792,760	862,960
長期借入金	1,397,301	1,548,176
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	139,070	136,875
資産除去債務	266,183	290,189
その他	206,123	186,510
流動負債	1,240,073	1,258,555
1年以内に期限到来の固定負債	262,077	234,963
短期借入金	269,044	280,276
コマーシャル・ペーパー	79,000	—
支払手形及び買掛金	279,243	327,487
未払税金	26,353	50,589
その他	324,355	365,238
特別法上の引当金	1,990	1,674
濁水準備引当金	1,990	1,674
負債合計	4,051,461	4,292,897
株主資本	1,891,480	1,891,735
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,716	70,571
利益剰余金	1,392,720	1,393,120
自己株式	△2,734	△2,733
その他の包括利益累計額	125,648	169,074
その他有価証券評価差額金	47,446	15,097
繰延ヘッジ損益	16,556	32,133
為替換算調整勘定	62,747	133,859
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△12,016
新株予約権	0	0
非支配株主持分	106,143	101,394
純資産合計	2,123,272	2,162,205
合計	6,174,734	6,455,102



連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業収益	2,705,162	3,986,681
電気事業営業収益	2,180,931	3,286,145
その他事業営業収益	524,230	700,536
営業費用	2,758,992	3,879,592
電気事業営業費用	2,254,983	3,221,252
その他事業営業費用	504,009	658,339
営業利益又は営業損失(△)	△53,830	107,089
営業外収益	22,589	10,721
受取配当金	2,907	3,281
受取利息	312	331
持分法による投資利益	5,444	—
インバランス収支還元収益	4,167	—
その他	9,756	7,108
営業外費用	28,078	52,661
支払利息	18,987	19,889
持分法による投資損失	—	12,986
その他	9,091	19,785
当期経常収益合計	2,727,751	3,997,403
当期経常費用合計	2,787,071	3,932,254
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△59,319	65,148
濁水準備金引当又は取崩し	△20,357	△315
濁水準備金引当取崩し(貸方)	△20,357	△315
特別利益	—	45,318
有価証券売却益	—	45,318
特別損失	5,510	41,792
減損損失	—	14,236
インバランス収支還元損失	5,510	—
独占禁止法関連損失	—	27,555
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
法人税、住民税及び事業税	11,626	25,697
法人税等調整額	△15,948	5,416
法人税等合計	△4,322	31,114
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,150	37,876
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,872	△354
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△43,022	38,231

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,150	37,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,438	△31,982
繰延ヘッジ損益	1,037	133
為替換算調整勘定	562	774
退職給付に係る調整額	△4,854	△13,180
持分法適用会社に対する持分相当額	68,197	86,884
その他の包括利益合計	66,381	42,629
包括利益	26,230	80,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,949	81,657
非支配株主に係る包括利益	3,281	△1,150



連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	—	72,518	2,103,684
会計方針の変更による累積的影響額			898		898							270	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,732	1,473,576	△2,697	1,972,388	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	—	72,788	2,104,853
当期変動額													
剰余金の配当			△37,833		△37,833								△37,833
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,022		△43,022								△43,022
自己株式の取得				△39	△39								△39
自己株式の処分			△0	3	2								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	99,328
当期変動額合計	—	△16	△80,856	△36	△80,908	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	18,419
当期末残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272

(単位:百万円)

当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272
当期変動額													
剰余金の配当			△37,831		△37,831								△37,831
親会社株主に帰属する当期純利益			38,231		38,231								38,231
自己株式の取得				△37	△37								△37
自己株式の処分			△0	38	38								38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△145			△145								△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,676
当期変動額合計	—	△145	399	0	255	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,932
当期末残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△44,473	68,991
減価償却費	189,154	155,927
減損損失	—	14,236
有価証券売却益	—	△45,318
原子力発電施設解体費	9,725	10,257
固定資産除却損	6,126	8,667
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,674	△5,236
独占禁止法関連損失	—	27,555
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△20,357	△315
受取利息及び受取配当金	△3,220	△3,612
支払利息	18,987	19,889
インバランス収支還元損失	5,510	—
持分法による投資損益(△は益)	△5,444	12,986
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△27,921	△20,463
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,866	△5,654
仕入債務の増減額(△は減少)	84,243	48,207
その他	△94,122	△14,127
小計	84,668	271,990
利息及び配当金の受取額	25,550	33,216
利息の支払額	△19,208	△19,812
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69,320	10,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,688	295,798

(単位:百万円)

	前期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△232,153	△249,044
投融資による支出	△63,533	△47,603
投融資の回収による収入	10,814	79,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,575	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,353	0
その他	25,072	20,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,021	△196,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	154,622	149,775
社債の償還による支出	△5,610	△80,000
長期借入れによる収入	345,583	312,821
長期借入金の返済による支出	△240,857	△194,034
短期借入れによる収入	309,024	357,241
短期借入金の返済による支出	△299,591	△341,759
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	397,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△338,000	△79,000
自己株式の取得による支出	△39	△39
配当金の支払額	△37,758	△37,807
非支配株主への配当金の支払額	△3,923	△4,232
その他	△14,046	△9,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,403	73,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,247	172,328
現金及び現金同等物の期首残高	174,909	201,156
現金及び現金同等物の期末残高	201,156	373,484

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。



IR 資料 有価証券報告書等



コーポレートデータ (2023年3月31日現在)

会社概要

会社名	中部電力株式会社 Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,307億円
従業員数	3,153人
発行済株式総数	7億5,800万株
株主数	235,383名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本店	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
静岡支店	〒426-0064 静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

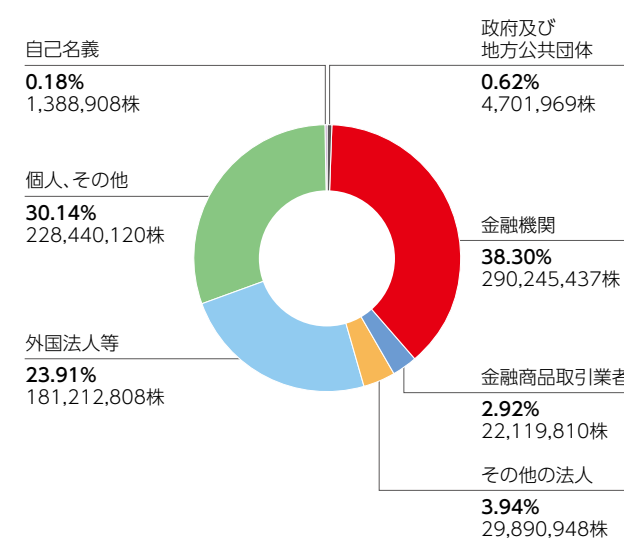
海外事務所

ワシントン事務所	900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A. tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所	2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K. tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所	16th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数	11億9,000万株
発行済株式の総数	7億5,800万株

株主の所有者別状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	114,811	15.17
株式会社日本カストディ銀行	40,122	5.30
明治安田生命保険相互会社	35,516	4.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	24,061	3.18
日本生命保険相互会社	23,419	3.10
中部電力自社株投資会	18,487	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	11,478	1.52
株式会社三井住友銀行	11,207	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,533	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,213	1.22
計	297,851	39.37

※日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数(114,811千株及び40,122千株)は、信託業務に係るものです。



主なグループ会社 (2023年3月31日現在)

[Link](#) 中部電力グループのご案内

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社

